

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	理事長 茂木 守 (JA全農長野 運営委員会会長)	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和47年、社団法人長野県果実生産出荷安定基金協会設立。 果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定、果実の需要の拡大等を図るための事業等を実施し、これらを通じて果樹農業者の経営の発展に資する。 具体的な事業内容 ・果実需給調整対策の実施及びその実行を確保するための計画生産出荷の促進、そのために必要な交付金準備金の造成並び加工原料用果実価格安定対策事業の実施。 ・果実製品の原料として使用する果実を安定的に供給する生産者に対し、該当果実の価格が著しく低落した場合に生産者補給金を交付。 事業執行状況を示す主な指標 ・果実計画生産推進資金の造成(千円) H17:9,940 H18:9,940 H19:9,940 H20:9,940 H21:9,940				
基本財産(円)	35,110,000	うち県の出 捐額(円)	5,000,000	県出捐率 (%)	14.2%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・(財)中央果実生産出荷安定基金協会 17,500千円(49.8%) ・全国農業協同組合連合会6,000千円(17.1%)					

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	17	17	17	16	
職員数	常 勤	うち県職員	0	2	0	0	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			0	2	0	0	
非常勤職員計			17	17	17	16	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

収益等 状況	21年度		20年度		県	費	受	入	状	況			
	金額	(千円)	金額	(千円)									
経常収益(A)	342,126	(98,031)	342,126	(98,031)	補	助	金	11,701	(2,483)				
経常費用(B)	342,583	(97,205)	342,583	(97,205)									
経常損益(A)-(B)	457	(826)	457	(826)									
当期損益	457	(826)	457	(826)	交	付	金	0	(0)				
公益事業比率	98.7	(95.5)	正味財産比率	100.0 (100.0)									
経常比率	99.9	(100.8)	流動比率	-									
人件費比率	0.0	(0.0)	固定比率	80.3 (81.9)									
管理費比率	1.3	(4.5)	固定長期適合率	80.3 (81.9)									
事業支出伸び率	252.4	(83.0)	借入金依存率	0.0 (0.0)									
補助金等比率	98.8	(94.7)											
					人	件	費	関	係	費	用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

計画生産出荷促進事業加工原料用果実価格安定対策事業等は、国庫補助金が(財)中央果実生産出荷安定基金協会を通じて当該法人へ交付される仕組みになっており、民間は参入できない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与は今後も行わない
--------	----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年	役員1名減	平成16年5月	役員1名減
平成16年～	自律的な運営の継続	平成16年～	自律的な運営の継続

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
経営状況資料等ホームページで公開(H13.6月～)
公益法人改革への取組状況
平成22年度は法人移行についての検討を専門家の意見を聞きながら進める。

監査等結果
会計監査 平成22年5月31日 指摘事項なし

団体の課題等	(団体記載欄)	(県記載欄)
果実の安定的な生産出荷の推進、果樹農業者の経営安定等を図るため、果実の価格下落に伴う生産者補給金の交付、計画生産出荷の指導を実施している。 国からの補てん金の交付先の要件を満たす法人は当協会のみであるため、今後も当協会が事業を継続する必要がある。 果実の計画的な生産出荷を指導する上で、多くの生産者の出荷を扱う全農長野県本部との連携が必要であることから、現在、全農長野県本部職員の兼務により事務局が運営されている。 県からの運営に対する助成は行われていないため、自律的な運営を継続する		県関与の必要性のない自立した運営の継続

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名:(社)長野県果実生産出荷安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	576,119	98,031	342,126
	うち基本財産運用益	226	234	121
	うち受取会費			
	うち事業収益			
	うち受取補助金等	35,975	92,801	337,994
	うち受取国庫補助金			287,980
	うち受取県補助金	2,483	2,483	11,701
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	574,231	97,205	342,583
	うち事業費	569,811	92,801	337,993
	うち公益事業費	569,811	92,801	337,993
	うち給料手当			
	うち管理費	4,421	4,404	4,590
	うち役員報酬			
うち給料手当				
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	1,888	826	457	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	1,888	826	457	
一般正味財産期首残高(H)	25,891	27,777	28,603	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	27,779	28,603	28,146	
指増定減正の味部財産				
受取補助金等	36,019	46,452	58,143	
うち受取国庫補助金			17,830	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	36,019	3,841	12,452	
指定正味財産期首残高(K)	669,235	118,563	122,404	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	705,254	122,404	109,952	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	37,907	4,667	12,909	
正味財産期首残高(N)	0	146,340	151,008	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	695,126	151,007	138,099	

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	26,167	27,324	27,196
	うち現金預金	5,728	27,085	27,196
	固定資産	120,173	123,684	110,903
	基本財産	35,110	35,110	35,110
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産	85,063	87,294	74,843
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産		1,280	950
資産合計	146,340	151,008	138,099	
負債	流動負債			
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債	48,453		
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	48,453	0	0	
正味財産	指定正味財産	97,887	122,404	109,953
	うち基本財産への充当額	35,110	35,110	35,110
	うち特定資産への充当額		87,294	74,843
	一般正味財産		28,604	28,146
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	97,887	151,008	138,099	
負債及び正味財産合計	146,340	151,008	138,099	